

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 1日 更新

事務事業名	延長保育助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜	
体系	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	上田 民子	
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2355	
予算科目	会計一般	款3	項2	目3	事業連番10568	法令根拠	合志市特別保育事業費等補助金交付要綱次世代育成支援対策交付金 実施		成果優先度評価結果	⑦
									コスト削減優先度評価結果	③
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	通常の保育時間(11時間開所)をさらに延長して保育を実施した保育所に補助金を助成する。補助内容は基本分と加算分から成立し、前分は通常保育11時間開所に対応するため、交代職員として最低基準を超えた職員配置への補助、後分は11時間開所をさらに超えて延長保育を実施するための補助である。後分を実施しないと、前分の補助には該当しない。保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため開始された。当初は特別保育事業補助金の該当事業であったが、平成18年度より次世代育成支援対策交付金(補助率1/2以内)の対象事業へと移行したが、平成22年度からは、児童健全育成事業(補助率2/3)に改正されることとなり国基準が設けられた。核家族化の進行や、就労形態の多様化により、利用希望は年々増加している。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書(添付:補助金所要額調書・事業計画書・事業収支予算書)の受付、審査②交付決定通知③事業実施④実績報告書(添付:事業報告書・補助金精算額調書・収支精算書)⑤補助金交付確定通知⑥請求書⑦補助金支払(支出負担行為、支出命令書等)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	現在は、認可保育所で午後6時~7時までの延長保育が行われているが、保護者の勤務形態の多様化により、更なる延長時間を求める声がある。しかしながら、保育をしている保育者側からは児童が長時間保育所に預けられる場合の親子の関係を心配する声や、子どもへ育ちへの影響など心配する声もある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
11時間の通常保育を越えてさらに、1時間の延長保育について、市内の認可保育園16園で全てで実施した。	全ての認可保育園で実施する予定。延長時間は平成22年度と同じ。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 園
→ア:延長保育実施保育所	→イ: 園
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
延長保育が必要な入所児童及び保護者・認可保育園	→ア:延長保育実施保育所
	→イ:延長保育延べ利用者数
	→人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・仕事と子育ての両立ができる	→ア:延長保育実施保育所
・安心して仕事ができる	→イ: 園
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
平成22年度は全ての認可保育園16箇所で行うことができた。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
①活動指標	ア 園	園	12	14	16	16	16	16	0
	イ 人	人	29,080	28,645	38,000	40,932	38,000	38,000	0
②対象指標	ア 園	園	12	14	16	16	16	16	0
	イ 人	人	29,080	28,645	38,000	40,932	38,000	38,000	0
③成果指標	ア 園	園	14	14	16	16	16	16	0
	イ 人	人	29,080	28,645	38,000	40,932	38,000	38,000	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	12,000	13,750	9,630			26,500
		都道府県支出金	千円				36,045	43,333	26,500
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	(A)事業費計	一般財源	千円	12,000	13,750	22,370	17,178	21,667	26,500
		(A)事業費計	千円	24,000	27,500	32,000	53,223	65,000	79,500
		(A)のうち指定経費	千円	24,000	27,250	0	0	0	79,500
		(A)のうち時間外、特費	千円	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	328	358	358	370	370	370
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	6	3	3	
	延べ業務時間	時間	82	90	90	90	90	90	
トータルコスト(A)+(B)		千円	24,328	27,858	32,358	53,593	65,370	79,870	

総トータルコスト
全体計画
~年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	延長保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 認可保育園では、延長保育を希望する保護者を預かる体制はできている。(保育士の加配等)平成23年度においても全ての認可保育園で延長保育を実施することができる予定である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在、1時間の延長保育を実施しているが、少数意見でさらに延長を求める保護者がいることも事実である。2時間程度の延長に対応できる保育園が市内に2箇所程度あれば、なお安心して仕事ができる状況になる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現在、延長保育時間を超えてさらに延長保育が必要な場合は、「ファミリーサポートセンター事業」を利用していただいている。ベストな選択ではないが、保育士への負担等、事業への財政負担を考慮すると、やむを得ない状況である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助額を下げるために、保護者負担を増やすことも考えられるが、現在月に3,000円程度の利用料の負担を保護者をお願いしており、これ以上の負担増は妥当ではないと考える。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の実施には、管理上最低2人、また児童福祉最低基準に必要な保育士数は定められているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 利用者からは、負担金として利用料を徴収しており、実施保育園には国の補助基準額を超えない範囲で補助を行っており、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 普段通所している認可保育園で実施できるところに、保護者が安心して仕事ができる理由に結びついており、事業の実施経費がある以上、行政が関与する必要はあり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要は年々高まっており、これに対応するため開始された当事業は適切に運営されている。この事業があるため、保護者は安心して仕事ができると答えている。ただ、子育て世代が長時間労働を強いられている状況は各種の調査により解っており、預け先の確保より、企業側が子育て世代に配慮し、短時間勤務ができるような取組みも別の視点で必要と思われる。児童福祉、子どもの育ちのためには、両面からの取組みが必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策